

令和3年度運輸総合研究所事業計画

目次：

第1 活動方針

- 1 基本方針
- 2 具体的方針
- 3 今年度の重点目標

第2 研究調査

- 1 本部における事業
 - (1) 研究調査
 - (2) セミナー、シンポジウム等の開催
 - (3) 情報発信・情報提供
 - (4) 内外の研究機関等との連携・交流

- 2 ワシントン国際問題研究所における事業（北米）
 - (1) 研究調査
 - (2) シンポジウム等の開催
 - (3) 情報発信・情報提供
 - (4) 他機関との連携・交流

- 3 アセアン・インド地域事務所における事業（東南・南アジア）
 - (1) 研究調査
 - (2) セミナー、シンポジウム等の開催
 - (3) 情報発信・情報提供
 - (4) 組織的・人的ネットワークの構築及び他機関との連携・交流

第3 調査受託

第4 出版及び図書

第5 その他

第1 活動方針

我が国にあっては大きな構造変化の渦中にあり、世界にあっては不確実性を増す中で、2020年初からの新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）のパンデミックは、世界の政治・経済・社会に計り知れない影響を及ぼしており、我が国も、交通運輸及び観光産業をはじめ経済・社会は甚大な影響を受けている。

運輸総合研究所（以下「研究所」という。）は、このような現実を直視し、グローバルな視野に立って、ポストコロナを見据えつつ、次に掲げる基本方針等に沿い、事業活動を行う。

1 基本方針

- (1) 「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識し、研究調査等の活動を「政策提言」等に結実させる。また、交通運輸・観光分野における我が国と世界の橋渡しの役割を意識して活動する。
- (2) 研究所としての統一的な方針に基づき、目標の設定や選定を組織的に吟味、決定し、戦略的、機動的な運営を実施する。
- (3) 関係行政当局・関係機関、経済界、利用者、国民、外国政府等の期待や国際情勢及び新技術・新サービス等の進展を踏まえた上で、現代社会が直面する課題はもとより、将来抱えることとなる課題にも対応した活動を行う。

2 具体的方針

- (1) 研究所に期待されるニーズに、より一層即した活動に集中する。
「期待されるニーズ」とは、主に以下の2つと考えられる。
 - ①交通運輸政策及び観光政策の検討・策定の先取りあるいは深堀のための研究調査
 - ②研究所の賛助会員や関係業界、研究機関等において、今後の活動や事業経営の手がかりや指針となる研究調査
- (2) 「世の中の役に立つ」、「使いものになる」活動成果を出す。
- (3) 海外拠点と本部が一体となって、国際的な研究調査・情報発信をはじめとする国際的な貢献・連携を充実・強化する。その際、本部においては、在日の公館・外国企業関係者等との連携・交流や外国人留学生等に向けた活動も充実・強化する。
- (4) 政府機関や他研究所等との役割分担を明確にすることに努めるとともに、今後の政策提言や実務的活用のベースとなるよう、直近における時宜を得た短期的なテーマ設定にとどまらず、中長期（10年～30年）を見据えた骨太のテーマを選定する。

- (5) 関係者との連携の強化及び研究所の諸活動・実績等の対外発信の充実の観点から、ホームページへの掲載を内容及び頻度の両面で充実・強化するとともに、賛助会員やメーリングリスト登録者への配信を適切かつ迅速に行う。
- (6) 限られた人員・予算で最大の成果を得るために、部門横断的に効率的・効果的に活動を行えるよう、情報・知見を所内全般的に共有する仕組みを推進し、所内の資源を最大限活用する。
- (7) 外部資源を活用する場合は、その費用対効果等の観点から必要性・妥当性を十分検討した上で行う。

3 今年度の重点目標

- (1) 令和3年4月1日にバンコク（タイ）に開設するアセアン・インド地域事務所（AIRO）において、東南・南アジアを活動の対象地域として、交通運輸政策及び観光政策の形成に資する研究調査や情報収集を行うとともに、シンポジウム等の開催を通じて、同地域の政府・学界・実務者等への有益な情報発信及びこれら関係者とのネットワークの構築を行う。加えて、ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）の活動を一層充実させ、これらの海外拠点と本部とを一体として、北米及び東南・南アジアをはじめ北東アジアや欧州等を含む世界各地を視野に入れた、広域的かつ戦略的な視点に立脚して研究調査その他の活動を行う。
- (2) ポストコロナの世界における国際的な潮流や政治・経済の情勢、新しい価値観やライフスタイルの定着などの新たな事態を十分視野に入れて、ポストコロナを見据えた研究調査その他の活動を本格的に行う。また、脱炭素社会の実現に向けた研究調査等の活動を行う。
- (3) 内外における研究調査については、新しいモビリティ、持続可能な観光地域経営及び海事・航空分野における環境対策に引き続き重点を置くとともに、物流等従前から取り組んでいる分野についても、より一層の充実を図る。また、交通運輸・観光分野における人材の確保や多様化、デジタルトランスフォーメーション（DX）等、これまで実績のない分野についての活動も検討し、適宜実施に移す。
- (4) セミナー等を開催する際には、国内にあっては開催地以外への、国外にあっては海外拠点の所在する北米及び東南・南アジアをはじめ、北東アジアや欧州等を含む世界各地へのアウトリーチを意識し、オンライン機能を強化しつつ、会場とオンラインでの参加を組み合わせた「ハイブリッド型」での開催を基本に据える。

- (5) メーリングリストの拡充・活用、セミナー等の録画配信に取り組む。海外への情報提供がふさわしいセミナー等の発表については、資料の英訳の作成掲載、配信録画への英語字幕の付加を検討し、実施する。また、ポストコロナ、脱炭素社会等の研究調査については、その成果を踏まえ、将来的には国際共同研究に発展させる可能性を念頭に置きつつ、海外に成果を発信するよう努める。
- (6) 調査受託については、現状では鉄道分野が多くを占めているところ、それ以外の分野についても積極的に受託できるよう努めることにより、研究所の調査受託事業の充実・拡大を図る。
- (7) 研究調査及び調査受託については、2(2)を実現するため、2(6)を踏まえた上で、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織し、活動成果の質的充実を図る。
- (8) 重要業績評価指標 (Key Performance Indicator: KPI) の設定・運用を行う。なお、本年度の実績を評価した上で、来年度の KPI を適切に定める。
- (9) その他、職員の知識・見識の向上を図るべく、2(7)によるネットワークを活用しつつ、所内セミナー等を実施する。また、研究所の勤務体制・執務環境等についても、社会情勢の変化や研究所の活動方針を踏まえて適切なあり方を検討し、適宜実施する。

第2 研究調査

1 本部における事業

(1) 研究調査

現段階で予定している研究調査は以下のとおりであり、必要性の高いテーマについては適宜追加する。なお、研究調査に当たっては、海外事務所と相互に連携して、効果的・多角的に行う。

1) ポストコロナを見据えた交通体系のあり方

①新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容を見据えた公共交通のあり方に関する研究（日本財団助成事業、新規）

エッセンシャルサービスとして社会・経済を支える公共交通は、COVID-19により大きな影響を受け、事業やサービスの維持が困難な状況である。

このような中で、コロナ禍によるテレワーク・オフピーク通勤などの働き方の変化や都心よりも郊外を指向する私事行動の変化、オフィスの郊外・地方の移転や必要スペースの変化など個人及び企業の行動・移動の変容が、公共交通の輸送需要や都市構造に与える影響とその相互作用を見極めつつ、地域間及び地域内の公共交通に関する対応のあり方について研究する。初年度は、中間報告をシンポジウム等で発表する。

②新型コロナウイルス感染症が出張需要に及ぼす影響と出張の価値に関する研究（継続）

COVID-19の拡大を契機とする働き方の変容が企業の出張方針・出張行動に与える影響を把握するとともに、出張の価値を再検討し、企業の出張需要喚起の可能性について研究する。その成果は、研究報告会等で発表する。

③リモートワークが交通行動及び居住地選択に及ぼす影響に関する研究（継続）

リモートワークが交通行動及び居住地選択・移住に及ぼす影響を実証的に分析し、コロナ禍を経たモビリティ及び土地利用に関する示唆を得る。その成果は、研究報告会等で発表する。

④通勤費の実費精算化が通勤等の移動・活動に及ぼす影響に関する研究（継続）

COVID-19を契機としたテレワークの急速な普及に伴う企業の通勤手当の実費精算化が、就業者の移動・活動に与える影響について分析し、

ダイナミックプライシングの導入も視野に入れて、定期券制度を含めた今後の運賃のあり方について検討する。その成果は、研究報告会等で発表する。

⑤新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策（継続）

2019 年末に中国武漢で発生した COVID-19 は、その後瞬く間に世界に拡大し、航空需要は著しく低迷し、世界の航空会社は急激な経営悪化に直面している。本研究では、COVID-19 が航空業界に与える影響と今後取るべき対応策について検討する。その成果は、研究報告会等で発表する。

2) モビリティ及び公共交通

①新しいモビリティサービスに関する研究（日本財団「交通運輸・観光分野における持続的発展に向けた調査研究基金（以下、「持続的発展基金」という。）」、継続）

IOT、ビッグデータ、AI、5Gなどのテクノロジーを活用した新しいモビリティサービスは、都市部や地方部それぞれの交通の課題の解決のみならず、まちづくりのあり方や人々のライフスタイルの変革につながるものとして期待されている。本研究では新しいモビリティサービスを、実証実験段階を超えた実サービスとして持続可能な形で定着させる方策について、滞在促進等地域の観光の今後の望ましい姿を考慮したモビリティの活用（スマホ周遊券等を組込む MaaS 等）も含め、検討を行い、最終年度として、課題解決型の提言をとりまとめて、シンポジウム等で発表する。

3) 観光

①持続可能な観光地域経営の推進に関する研究（日本財団持続的発展基金、継続）

近年、観光客増加に伴う地域社会や環境への負荷増大が課題であることから、今後、観光が持続的に力強く成長するため、観光需要の見通しや観光の地域経済・GDP への寄与等を考慮した上で、指標を用いた持続可能な観光地域経営の普及推進に関する研究を行い、最終年度として、地方自治体等に向けた「持続可能な指標型観光地域経営の手引き」を策定し、シンポジウム等で周知啓発を行う。

②国際観光振興政策及び LCC 就航が航空利用の訪日外客数に与える影響に関する研究（新規）

今後の訪日外客誘致政策を検討し、かつ、地域経済効果の分析手法を開発する一環として、地方公共団体の国際観光振興政策及びLCC就航が本邦空港別の訪日外客数に与える影響について、様々な要因を考慮した計量的手法により、実証的に分析する。その成果は、研究報告会等で発表する。

なお、観光は地域の活力と交流を支えているが、COVID-19により大きな影響を受けており、ポストコロナにおける国内旅行の滞在型化を含めた観光の拡充のための研究調査についても検討する。

4) 環境

①海事及び航空分野におけるCO₂削減対策に関する調査と周知啓発（日本財団助成事業、継続）

国際民間航空機関(ICA0)において創設されたCORSlA (Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation) 制度で使用可能な低炭素航空燃料や炭素クレジットの制度面等について調査するとともに、環境規制導入で先行する海事分野と併せて、最終年度として、シンポジウムで交通運輸関係者に広く周知啓発を図る。

②海運分野におけるCO₂排出取組に関する研究（日本財団持続的発展基金、継続）

国際海事機関(IMO)は、2050年までに国際海運のCO₂排出総量を半減することを目標に掲げており、国土交通省は2020年3月に「国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップ(以下、RM)」を公表した。本研究では、今後のRM推進のために、最終年度として、RMで掲げられている代替燃料について、サプライチェーンの動向調査をとりまとめ、ライフサイクル全体における環境負荷の定量的評価手法を提案するとともに、代替燃料バンカリング施設整備について、実現可能性調査を通じた導入促進への示唆を行う。また、これらの成果を内外のシンポジウム等で発表する。

③航空分野におけるCO₂削減取組に関する研究（日本財団持続的発展基金、継続）

航空分野におけるCO₂排出削減に関する2050年以降の長期目標の設定については我が国がICA0の場などの国際的議論を牽引しているところであるが、本研究ではCO₂削減ポテンシャル調査やシナリオ検証を行い、我が国主導でICA0における2050年以降の長期目標の設定及びその

目標達成に向けた削減シナリオの合意形成が図られるよう、最終年度として、政策提言をとりまとめ、シンポジウム等で発表する。

④国際海運のグリーン化施策に関する研究（継続）

世界経済の成長に伴い国際海上輸送が増加する中、船舶起因の環境負荷を無視できなくなっている。そのため国際海運の環境負荷を軽減するためのグリーン化施策が注目されている。今年度、本研究は、グリーン化施策の中でも代替燃料船舶の普及施策に着目し、検討する。その成果は、研究報告会等で発表する。

5) 海洋・海事・港湾・物流

①質の高い ASEAN コールドチェーンネットワーク構築に関する研究（日本財団助成事業、継続）

近年の著しい経済成長に伴い、食生活が多様化、消費生活様式が変化し、コールドチェーン物流の需要が高まっているアセアン(ASEAN)地域において、我が国の物流サービスレベルに基づいた規格(JSA-S1004)の普及等により、質の高いコールドチェーンネットワークを構築することが必要かつ重要である。

このため、今後3年間を視野に、ポストコロナを見据えながら、初年度はまず、(1)当該規格普及対象国の個別課題等に関する調査及びコールドチェーン物流の現状等を踏まえた当該国の行政当局・認証機関・物流事業者等への認証体制の提案、及び(2)ASEAN地域での普及啓発・課題共有・人材育成等、に関するセミナーの開催を、アセアン・インド地域事務所と協力・分担した上で実施する。

②グローバルロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化に関する研究:COVID-19が日本企業に与える影響からの展望(継続)

日本企業が実施しているレジリエンス対策と、COVID-19がロジスティクスおよびサプライチェーンの活動や企業業績に与える影響を分析することにより、ロジスティクスおよびサプライチェーンのレジリエンス強化対策への投資のメリットやベストプラクティスについて調査する。その成果は、研究報告会等で発表する。

③海事及び航空分野におけるCO2削減対策に関する調査と周知啓発（日本財団助成事業、継続）【再掲】

④海運分野における CO2 排出取組に関する研究（日本財団持続的発展基金、継続）【再掲】

⑤国際海運のグリーン化施策に関する研究（継続）【再掲】

なお、物流はエッセンシャルサービスとして社会・経済を支えており、コロナ渦において人材確保や DX の課題が再認識される中、ポストコロナにおける今後の物流のあり方に関する研究調査についても検討し、適宜実施する。

6) 鉄道

①鉄道整備と沿線開発に関する研究（継続）

ASEAN 諸国やインド等が都市問題等の解決の有効施策として志向している鉄道整備と沿線開発に関し、我が国や世界の知見を結集し、各都市の発展と調和しながら、プロジェクトが円滑に展開できるよう有効な取組を行うとともに、交流連携を深める。また、その研究成果を、アセアン・インド地域事務所と実施に際し協力・分担しつつ、内外のセミナー等で発表する。

7) 航空

①空港使用料が航空会社と環境面に与える影響に関する研究（継続）

インバウンドの増加や航空機性能の向上、環境意識の高まりを背景に、国内外の空港において環境配慮型の料金制度が設けられている。こうした政策の変化は航空会社の使用機材などの意思決定に影響を与えるが、どの程度、騒音や CO2 排出量に対して効果があるのか、どういった施策が社会全体として望ましいかについて研究を行う。その成果は、研究報告会等で発表する。

②新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策（継続）【再掲】

③国際観光振興政策及び LCC 就航が航空利用の訪日外客数に与える影響に関する研究（新規）【再掲】

④海事及び航空分野における CO2 削減対策に関する調査と周知啓発（日本財団助成事業、継続）【再掲】

⑤航空分野におけるCO2削減取組に関する研究（日本財団持続的発展基金、継続）【再掲】

8) 安全・防災・気象

①自然災害に対応した交通・運輸企業の事業継続等の取組みに関する研究（新規）

運輸防災マネジメントをはじめ、近年の自然災害を契機に講じられてきた交通・運輸事業に関する国の制度や施策を整理するとともに、企業の具体的な取組みの状況を把握することにより、現状と課題を明らかにし、対応の方向性の提言に結びつける。その成果は、研究報告会等で発表する。

(2) セミナー、シンポジウム等の開催

1) 研究報告会

研究員による研究成果の発表等を行う研究報告会を年2回開催する。

現段階で決定しているものは以下のとおり。

①第49回研究報告会 春

開催時期：6月2日

開催場所：ベルサール御成門タワー及びオンライン配信併用

②第50回研究報告会 冬

開催時期：11月又は12月頃

2) 運輸政策コロキウム・運輸政策セミナー

月1回以上を目途に、研究員（ワシントン国際問題研究所、アセアン・インド地域事務所の研究員も含む。）による研究成果の発表を中心とする運輸政策コロキウム、外部講師（外国人及び海外在住者を含む）による講演を中心とする運輸政策セミナーを開催する。特に、COVID-19の影響を踏まえた交通運輸及び観光の新しいあり方の考察を意識し、新しいモビリティ、持続可能な観光、気候変動をはじめとする環境問題等、時宜に応じたテーマを重点的に取り上げ、研究所の活動の成果又は研究所の活動と密接に関連する内容を発表する。

現段階で予定しているものは以下のとおり。

○第70回運輸政策セミナー

テーマ：自然災害に対応する計画運休の意義と課題：利用者の理解に向けて

講師：奥村 誠 東北大学災害科学国際研究所
大学院工学研究科教授

内田 俊一 東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部サービス
品質改革部次長（輸送）

小林 立樹 東武鉄道株式会社鉄道事業本部運輸部運転計画
課課長

山口 裕道 金沢大学理工研究域地球社会基盤学系助教

日時：4月8日（オンライン配信）

○第71回運輸政策セミナー

テーマ：自動運転と公共交通

講師：佐藤典仁 森・濱田松本法律事務所パートナー

小木津武樹 群馬大学次世代モビリティ社会実装研究セン
ター 副センター長

コメンテーター：鎌田 実 一般財団法人日本自動車研究所代表理事・所長

日時：5月14日

○第142回運輸政策コロキウム（ワシントンレポートX）

テーマ：新型コロナウイルス感染拡大下における米国の交通機関支援
（仮）

日時：5月（予定）

○第〇回運輸政策セミナー

テーマ：新型コロナウイルス感染症と地方鉄道（予定）

講師：金山洋一 富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学
科教授 他

日時：9月上中旬（予定）

3) シンポジウム等

COVID-19 の影響を踏まえた交通運輸及び観光の新しいあり方の考察を意識し、新しいモビリティ、持続可能な観光、気候変動をはじめとする環境問題等、時宜に応じたテーマを取り上げたシンポジウム等を開催し、研究所の活動の成果を発表する。なお、東京に加えて東京以外の都

市での開催も検討する。

現段階で検討している主なものは以下のとおり。

- 今後の東京圏を支える都市鉄道に関するシンポジウム
テーマ：人口・社会経済動向の変化を踏まえた都市鉄道のあり方（仮）
講師：森地茂 政策研究大学院大学客員教授 名誉教授 他
日時：7月（予定）
※調査受託「今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 II」の一環で実施

- 新型コロナウイルス感染症が鉄道輸送と都市構造に及ぼす影響に関するシンポジウム（第2回）
テーマ：新型コロナウイルス感染症が鉄道輸送と都市構造に及ぼす影響（予定）
講師：森地茂 政策研究大学院大学客員教授 名誉教授 他
日時：未定

- 持続可能な新しいモビリティサービスに関するシンポジウム
テーマ：持続可能な新しいモビリティサービス（仮）
※第2 1（1）2）①「新しいモビリティサービスに関する研究」の一環で実施
※東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット（TTPU）及び（一財）日本みち研究所と連携

- 持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム
テーマ：持続可能な観光地域経営の推進
※第2 1（1）3）①「持続可能な観光地域経営の推進に関する研究」の一環で実施
※国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所と連携

- 海事及び航空分野におけるCO2削減取組の周知啓発シンポジウム
テーマ：海事及び航空分野におけるCO2削減取組の周知啓発（仮）
※第2 1（1）4）①「海事及び航空分野におけるCO2削減対策に関する調査と周知啓発」の一環で実施

- 海事分野におけるCO2削減取組に関するシンポジウム

テーマ：海事分野における CO2 削減取組（仮）

※第 2 1 (1) 4) ②「海運分野における CO2 排出取組に関する研究」の一環で実施

○鉄道整備と沿線開発に関するシンポジウム

テーマ：鉄道整備と沿線開発（仮）

※第 2 1 (1) 6) ①「鉄道整備と沿線開発に関する研究」の一環で実施

(3) 情報発信・情報提供

1) ホームページの充実

研究調査活動の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、適時適切にホームページ等に掲載する。また、利用者が使いやすく役に立つホームページになるよう、検索機能の向上やデザイン改修等を実施するとともに、アセアン・インド地域事務所の開設に代表される国際関係の活動の強化の一環として英語版ホームページの充実を行う。さらに、政策提言等の実績を分かりやすく掲載する。

2) メールマガジンの配信

今後の活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月 1 回、定期的に配信するほか、最新の情報等について随時配信を行う。

3) 海外の交通運輸及び観光等に関する最新情報の発信

欧州、中国、アジア等における、交通運輸及び観光等に係る最新の政策、制度、産業事情について情報収集し、「海外の最新事情・トピック」としてレポートをホームページに掲載し、併せてメールマガジンにより随時情報提供を行う。

また、北米及び東南・南アジアについて、ワシントン国際問題研究所及びアセアン・インド地域事務所からの情報を基に、本部ホームページに掲載し、併せてメールマガジンにより随時情報提供を行う。

(4) 内外の研究機関等との連携・交流

1) 国内の研究機関等との連携・交流

東京大学公共政策大学院 TTPU、(一財)日本みち研究所、(一財)みなと総合研究財団及び UNWTO 駐日事務所（以上の組織とは MOU を締結済）並びに航空政策研究会と連携して、共同研究を実施するとともに、セミナー等

を共同開催する。現段階で予定しているものは以下のとおり。

- ・持続可能な新しいモビリティサービスに関するシンポジウム【再掲】
- ・持続可能な観光地域経営の推進に関するシンポジウム【再掲】

また、土木学会、日本交通学会等の学会に引き続き積極的に参加していく。

2) 海外の研究機関等との連携・交流

韓国交通研究所 (KOTI)、中国国家発展改革委員会総合運輸研究所と引き続き定期的な交流を行う。具体的には相互に研究報告会を開催し、双方が関心を有する研究テーマにつき、オンラインによる実施を含め、研究者間で情報共有、討論を実施する。

また、MOU を締結したインド国立鉄道交通大学 (NRTI) との今後の具体的な活動について調整を行うほか、ベトナム交通科学技術研究所 (ITST) との MOU 締結に向けての調整を行う。

さらに、今年度開催予定の広島にて JTTRI アワード授与を行うなど、アジア交通学会 (EASTS) の活動支援を引続き行うとともに、EASTS、世界交通学会 (WCTR) 等の学会に引き続き積極的に参加していく。

加えて、国際公共交通連合 (UITP) 等関係団体との連携を活用して、海外拠点所在地域以外の欧州等との情報収集をはじめとする各種交流の機会拡大を検討に努める。

2 ワシントン国際問題研究所における事業 (北米)

ワシントン国際問題研究所は、米国を中心に北米において、(1) 最新の動向等に関する調査研究を行い、その成果を日本国内に発信・共有するとともに、現地の政府・企業等関係者に日本の知見を提供することを通じて、日本と北米地域における交通運輸・観光分野の課題解決に寄与すること、(2) 官民にわたる関係者とのネットワークの充実・強化を図り、同地域と日本との間の相互理解を醸成・促進することを通じて、永続的な友好・協力関係の構築に貢献することを使命とする。

ワシントン国際問題研究所においては、上記の使命を果たすため、COVID-19 に関する動向や社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。

(1) 研究調査

1) 航空

①米国の航空輸送及び航空政策に関する調査（継続）

米国の航空輸送の需給動向、米国旅客航空企業の営業損益の動向、米国旅客航空企業の収入構造・費用構造の動向、米国の国際航空に関する政策動向を調査し、情報発信を行う。

②無人航空機に関する研究（継続）

空港周辺における無人航空機の安全運航に必要な要件について、ICAOや欧米の基準、導入状況等を整理する。

③欧米における空港の PPP 等に関する研究（継続）

欧米における空港関連インフラへの PPP 導入の動向や課題、日系企業をはじめとする外国企業が参入する可能性等を調査する。

④航空機の運航方式に関する研究（継続）

航空機の運航に係る新しい技術や方式を我が国に導入するために、欧州における機器等の技術開発や当局による要件策定の動向等を調査する。

2) モビリティ

①新型コロナウイルス感染拡大下における米国の交通機関支援（継続）

感染拡大が米国の交通機関の営業にもたらす影響、それを受けた連邦政府による予算支援を中心とした米国の政策動向を調査し、その成果を日本国内に発信する。

②欧米の TOD の取組みに関する研究（新規）

自動車に依存しない公共交通を基礎とする持続可能な都市の実現を目指す TOD の取組みに対し、欧米の事例に即して、MaaS 等の新たなモビリティサービスが与えた影響を中心に調査する。また、この中で COVID-19 が公共交通/都市計画に与えた影響についても調査する。

3) 鉄道

①米国における高速鉄道プロジェクトに関する研究（継続）

米国における高速鉄道プロジェクトが進捗していくための課題、ひいては日本のインフラを海外に展開していく際の課題を、交通体系や連邦政府・州政府の認識等の現状を踏まえながら調査する。

②北米における市場開放された都市鉄道に関する研究（新規）

北米における都市鉄道の運営形態（上下一体/分離、リソースの調達方法等）、既存の運営委託案件の経営状況や運営上の課題、新設/既存営業線の運営委託化が予定されている案件がある場合にはそのスケジュールや委託形態等について調査する。

4) 観光

①米国における観光の先進事例に関する研究（継続）

米国における DMO や IR 等、観光分野の先進事例を調査する。

5) 安全・セキュリティ

①「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた海上保安機関への能力向上支援に関する連携策の研究（日本財団助成事業、継続）

我が国の重要外交方針である「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための取組として、海上保安能力向上支援分野における日米豪に印を加えた4か国の連携に寄与するべく、関連する最新の情報収集を行い、効果的な連携策の実現に向けた提言を行う。

(2) シンポジウム等の開催

北米地域の政府・事業者等の関係者向けに、他の関係機関等とも連携しながら、交通運輸及び観光の重要課題に関する情報提供や討議を内容とするシンポジウムを開催する。COVID-19に係る規制状況等を踏まえながら、「ハイブリッド型」での実施を基本として開催に向けて準備を進める。

(3) 情報発信・情報提供

ワシントン国際問題研究所が収集した、交通運輸及び観光分野における新技術・新サービスをはじめとする最新の動向や政策展開、日本の官民に対する要望・期待に関する情報等を、「ワシントン国際問題研究所レポート」としてまとめ、本部ホームページに掲載するとともに、今後充実させていくワシントン国際問題研究所のメーリングリストのほか、本部及び今後作成されるアセアン・インド地域事務所のメーリングリストに随時配信し、幅広い情報発信・情報提供に努める。

また、米国に加え東南・南アジアを含む世界各地の関係者に向けて、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化、観光等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行し、ワシントン国際問題研究所ホームページ上に掲載するとともに、上記レポートと同様の随時配信を実施し、幅広い情報発信・情報提供に努める。

(4) 他機関との連携・交流

米国運輸省（連邦鉄道局、連邦公共交通局等）など米国政府、全米公共交通協会（APTA）、国際空港評議会北米支部（ACI-NA）、ワシントンDC日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局（JNTO）、日本企業等との連携・交流の充実を図る。

3 アセアン・インド地域事務所における事業（東南・南アジア）

東南・南アジアを活動対象とするアセアン・インド地域事務所を令和3年4月1日にバンコク（タイ）に開設する。

アセアン・インド地域事務所では、(1) 東南・南アジア、日本及び北米を俯瞰した広域のかつ戦略的な視点に立脚し、研究所の各拠点間の連携も踏まえ、東南・南アジアにおいて交通運輸及び観光の発展を図ることを通じ、より豊かな社会を創出することに貢献すること、(2) 東南・南アジアが交通運輸及び観光で直面している課題及び将来抱えることとなる課題の解決に向け、学術・実務両面における協力を実施することを通じ、現地において実感できる成果をあげること、(3) 東南・南アジア及び日本の官民双方の関係者間における交通運輸及び観光分野における交流・連携・協働を促進することを通じ、両者間の永続的な友好関係・信頼関係を構築することを使命とする。

アセアン・インド地域事務所においては、上記の使命を果たすため、COVID-19に関する動向や社会情勢を見極めつつ、本部と連携して、主として以下の事業に取り組む。また、タイをはじめとする活動対象地域のCOVID-19に関する動向や社会情勢を踏まえつつ、事務所開設後の適切な時期にバンコクにおいて、事務所開設記念行事を挙げる。

(1) 研究調査等

1) 基本的・基礎的な情報の収集・調査研究

東南・南アジアにおける政府機関、学術研究機関、関係団体などに関する基本的な情報について収集するとともに、同地域における交通運輸及び観光に係る事業やインフラ、関連する政策や制度等の基礎的な情報について収集及び調査研究を行う。

具体的には、例えば、鉄道整備と沿線開発、モビリティ、観光、内陸国を含む複合一貫輸送、交通運輸分野の環境対策などに関する各国のニーズ、政策、関連する法令や支援制度等が考えられる。

2) 交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関する研究調査（日本財団助成事業、新規）

東南・南アジアにおける交通運輸及び観光における安全・安心の向上のため、今後3年間の視野に、ポストコロナを見据えながら、初年度は陸上、海上、航空分野を対象とし、ヒアリングなどを通じて関係する国や地域の実情やニーズを見極めつつ、公共交通機関や貨物輸送の現場、それらを支える基盤施設における安全性向上方策や、誰もが安心して利用できる公共交通機関の実現方策等について研究調査を行う。

3) 東南・南アジアにおける鉄道整備と沿線開発に関する研究調査

本部が行う「鉄道整備と沿線開発に関する研究調査」と連携して、東南・南アジアにおいて鉄道整備と沿線開発が有効なソリューションとなる国や都市の現状や課題等について現地調査を行い、現地の認識やニーズを把握し、具体的な方策の検討につながる研究調査を行う。

4) 東南・南アジアのモビリティに関する研究調査

IOT、ビッグデータ、AI、5Gなどのテクノロジーを活用した新しいモビリティサービスがスマート・シティに関する取組とともに東南・南アジアでも関心を集めている。このような状況を踏まえ、東南・南アジアにおける MaaS 等の新しいモビリティサービスに関する各国の政策や動向、構想や実証実験の状況、さらには実用化に向けた課題などについて調査研究を行う。

5) ASEAN コールドチェーンネットワークに関する研究

本部における事業で行う「質の高い ASEAN コールドチェーンネットワーク構築に関する研究」と連携して、ASEAN 地域において、コールドチェーン物流の現状や課題等について現地調査を行い、認識やニーズを把握し、質の高いコールドチェーン物流の定着や普及に向けた方策等について研究調査を行う。

6) 東南・南アジアの観光に関する研究調査

COVID-19 の影響を大きく受けている東南・南アジアの観光について、他の機関とも連携しつつ、関係業界に与える影響や今後の観光政策・日本との観光交流促進等に関するニーズなどの情報を収集し、日本と関係国が情報や知見を共有し、連携した取組を促進する方策等について研究調査を行う。

以上のテーマを当面の研究調査の基本に据えるが、アセアン・インド地域事務所開設後の研究調査の進捗状況等を踏まえ、現地の政府当局者

や研究機関等との交流を通じて当該国・地域の実情やニーズを見極めた上で、必要性の高いテーマについては適宜追加する。

(2) セミナー、シンポジウム等の開催

交通運輸及び観光の諸課題について、活動対象地域で当該分野を所管する政府組織、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の国際組織、タイ旅行業協会(TTAA)等の民間組織、NRTI等の学術組織等と連携して、政府・事業者等の関係者に対し、日本の状況も含めた有益な情報を提供するとともに、討議等を通じて啓発を行うセミナー、シンポジウム等を開催・実施する。なお、COVID-19 拡大の状況を踏まえながら、「ハイブリッド型」での実施を含め、開催に向けて準備を進める。

1) 交通運輸及び観光における安全・安心の向上に関するセミナー等

第2 3 (1) 2)の研究調査を踏まえ、候補地の現地情勢等各種の状況を見極めた上で、最も効果的に実施できる時期及び地域でシンポジウム等を開催する。

2) 鉄道整備と沿線開発に関するセミナー等

第2 1 (1) 6) ①及び第2 3 (1) 3)の研究調査を踏まえ、ASEAN 各国の交通運輸及び観光の政府・学界・実務者等に対して、政策形成や交通事業実施に有益な情報の発信を行うため、ホーチミンシティ(ベトナム)をはじめとする候補地の現地情勢等各種の状況を見極めた上で、最も効果的に実施できる時期及び地域でセミナー等を開催する。

3) 質の高いワールドチェーンに関するセミナー等

第2 1 (1) 5)の研究調査を踏まえ、現地情勢等各種の状況を見極めた上で、最も効果的にできる時期にマレーシアでセミナー等を開催するほか、第2 3 (1) 5)の研究調査等を踏まえ、各種の状況を見極めた上で、最も効果的に実施できる時期及び地域でセミナー等を開催する。

4) 観光に関するシンポジウム等

第2 3 (1) 6)の研究調査等を踏まえ、バンコク(タイ)をはじめとする候補地の現地情勢等各種の状況を見極めた上で、最も効果的に実施できる時期及び地域でシンポジウム等を開催する。

5) その他、活動対象地域の関心が高いテーマに関するセミナー、シンポジウム等

東南・南アジアにおいて関心が高いテーマについて、政府・学界・実務者等と課題や事例などの情報を共有し解決策を見出すため、可能な時期に関係国においてセミナー、シンポジウム等を開催する。

(3) 情報発信・情報提供

アセアン・インド地域事務所が収集・分析した東南・南アジアに関する交通運輸及び観光分野における最新の動向や課題、直近の政策展開、日本の官民に対する要望・期待の現況、新技術・新サービス等に関する情報を「アセアン・インド地域事務所レポート」として本部ホームページに掲載するとともに、今後作成される当該事務所のメーリングリストに加え、ワシントン国際問題研究所及び本部のメーリングリストに随時配信し、幅広く情報発信・情報提供に努める。

また、アセアン・インド地域事務所のホームページを開設し、研究調査の成果やセミナー等の活動内容に関する情報や、日本や東南・南アジアの交通運輸及び観光分野に関する最新情報、トピック等を、本部の協力を受けつつ掲載する。

なお、こうした情報は、政府・学会・実務者等の組織的・人的ネットワークも活用し、「JITTI-JOURNAL」と同様の役割を念頭に、また同時に事務所の存在をより広くかつ確実に認知してもらう観点から、「AIRO-JOURNAL」(仮称)等の形で随時関係者に幅広く提供する。

(4) 他機関との組織的・人的ネットワークの構築及び連携

東南・南アジアの政府組織、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP 等の国際組織、TTAA 等の民間組織、NTRI 等の学術組織等との間で組織的・人的ネットワークを構築するとともに、関係者間の交流を通じて、これら組織及び個人との連携を図る。

第3 調査受託

調査受託については、広く交通運輸・観光分野の重要な課題に関する調査の受託の拡大に努める。これまで受託実績の多い鉄道分野については、国、地方自治体等からの調査受託に引き続き積極的に取り組む。また、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、より一層

調査受託に努める。さらに、ワシントン国際問題研究所及びアセアン・インド地域事務所と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

なお、調査受託の実施に当たっては、学識経験者、行政機関、民間事業者等で構成される委員会等を積極的に組織して、調査成果の質的充実を図る。

第4 出版及び図書

投稿論文、セミナー・シンポジウム等の当研究所の活動、書評等を掲載した機関誌「運輸政策研究」を引き続き年1回年度末に発行するとともに、ホームページ早期公開版の充実に努める。また、研究員又は研究調査プロジェクトの研究成果を基に、「JTTRI Report」や「運輸総研叢書」について、注目を惹いて活用される構成・編集を検討して発行する他、交通運輸及び観光に関するデータ等に関する図書を引き続き出版する。

図書室について、交通運輸及び観光の専門研究所の附属図書室としての役割を果たすべく、利用ニーズを踏まえた図書等の購入等をしつつ、蔵書の検索をしやすくする等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

第5 その他

役職員の知識・見識の向上を図るべく、定期的に、外部講師による役職員向けのセミナーや研究員間の発表・相互審査の場を開催する。また、賛助会員のニーズを踏まえた賛助会員向けのサービスの充実について検討を行う。